



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月30日  
東・名・札・福

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所  
コード番号 4502 URL <http://www.takeda.com/jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー  
問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンスIR (氏名) クリストファー (TEL) (03)3278-2306  
グローバルヘッド (氏名) オライリー (Email) [takeda.ir.contact@takeda.com](mailto:takeda.ir.contact@takeda.com)  
四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	949,603	18.4	248,552	48.6	222,978	71.1	200,421	142.9	200,378	142.8	258,521	165.8
2021年3月期第1四半期	801,850	△5.6	167,285	270.4	130,291	—	82,519	—	82,511	—	97,258	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		Core営業利益		Core EPS
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	億円	%	円
2022年3月期第1四半期	128.02	127.27	2,489	△11.4	113		
2021年3月期第1四半期	52.93	52.69	2,809	△0.7	122		

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所 有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	12,657,234	5,300,159	5,299,774	41.9	3,378.55
2021年3月期	12,912,293	5,177,177	5,173,037	40.1	3,308.93

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益	Core EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円
通 期	3,370,000	5.4	930,000	△3.9	488,000	△4.2	352,000	△3.9	250,000	△33.5	159.91	394

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 2021年度マネジメントガイダンス

実質的な売上収益の成長 一桁台半ば  
実質的なCore 営業利益の成長 一桁台半ば  
実質的なCore 営業利益率 約30%  
実質的なCore EPSの成長 一桁台半ば

(注) 「実質的な成長」については6ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	1,578,378,220株	2021年3月期	1,576,387,908株
2022年3月期1Q	9,723,017株	2021年3月期	13,029,749株
2022年3月期1Q	1,565,249,233株	2021年3月期1Q	1,558,969,468株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準 (IFRS) を適用し、IFRS に準拠して開示しております。

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容については、添付資料10ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール (7/30(金)開催) におけるプレゼンテーション資料およびその動画については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(4) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響と当社の取り組み	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 要約四半期連結損益計算書	14
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	22

【補足資料】

- 1 2021年度第1四半期 財務ベース売上収益からCore売上収益/実質的な売上収益への調整表
- 2 2021年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 3 2020年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 当期(2021年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位:億円、%以外)

	前年同期	当期	対前年同期	
売上収益	8,019	9,496	1,478	18.4%
売上原価	△2,381	△2,413	△32	1.3%
販売費及び一般管理費	△2,024	△2,198	△175	8.6%
研究開発費	△1,068	△1,225	△157	14.7%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△1,042	△1,028	14	△1.4%
その他の営業収益	637	111	△526	△82.6%
その他の営業費用	△468	△258	210	△44.9%
営業利益	1,673	2,486	813	48.6%
金融収益及び費用(純額)	△272	△252	20	△7.4%
持分法による投資損益	△98	△4	94	△96.3%
税引前四半期利益	1,303	2,230	927	71.1%
法人所得税費用	△478	△226	252	△52.8%
四半期利益	825	2,004	1,179	142.9%

## 〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から1,478億円増収(+18.4%)の9,496億円となりました。前年同期の実勢為替レートを当期に適用することにより算出した為替影響を除くと、売上収益は14.3%の増収となります。2021年4月、当社は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの1,330億円での帝人ファーマ株式会社への譲渡を完了し、これを売上収益に計上しました。当該譲渡価額は、売上収益の増加のうち、16.6パーセントポイント(以下、「pp」)を占めます。なお、当該譲渡価額を除くと、当期の売上収益は1.8%の増収となります。

当社の主要な疾患領域(消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤(免疫疾患)、オンコロジー、およびニューロサイエンス(神経精神疾患))はそれぞれ全社の売上収益の増収に貢献しました。しかしながら、希少疾患と血漿分画製剤(免疫疾患)における一部の製品は、競争の激化や後発品の浸透、出荷タイミングによる影響を受け、円安によるプラス影響を除くと両領域は減収となります。当期の売上収益は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のグローバルな流行拡大に大きく影響を受けることはありませんでした。

当社の主要な疾患領域以外の売上収益は、主に日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円が事業等の売却影響を吸収し、1,018億円増収(+72.8%)の2,416億円となりました。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

## ・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から236億円増収(+12.6%)の2,105億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から241億円増収(+23.9%)の1,254億円となり、売上成長を牽引しました。本剤は需要の増加により、米国内の売上が、前年同期から122億円増収(+17.1%)の837億円となり、欧州およびカナダにおける売上は、前年同期から86億円増収(+35.6%)の327億円となりました。成長新興国においては、主にブラジルおよび中国における売上が伸長しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において新規処方拡大し、売上は41億円増収(+20.1%)の243億円となりました。慢性便秘症治療剤「AMITIZA」は、2021年1月の米国における後発品参入により、売上は41億円減収(△65.8%)の21億円となりました。

#### ・希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、前年同期から5億円増収(+0.3%)の1,555億円となりました。

希少代謝性疾患領域の売上収益は、43億円増収(+10.9%)の443億円となりました。酵素補充法のファブリー病治療剤「リプレガル」、ゴーシェ病治療剤「ビプリブ」およびハンター症候群治療剤「エラブレース」の売上は、需要の増加と円安の影響により増収となりました。

希少血液疾患領域の売上収益は、46億円減収(△5.9%)の722億円となりました。「アドベイト」は30億円減収(△8.9%)の307億円となりました。「アディノベイト」は、円安の影響もあり、1億円増収(+0.6%)の154億円となりました。いずれも、米国の血友病Aのインヒビター非保有市場における競争の激化による影響を受けました。また、「ファイバ」の売上は、15億円減収(△11.3%)の114億円となりました。

遺伝性血管性浮腫領域の売上収益は、7億円増収(+1.8%)の390億円となりました。「TAKHZYRO」は、主に欧州におけるプレフィルドシリンジ製剤を含む上市により、22億円増収(+9.6%)の255億円となりました。「フィラジル」は、主に米国における後発品参入の影響が続き、12億円減収(△15.1%)の69億円となりました。

#### ・血漿分画製剤(免疫疾患)

血漿分画製剤(免疫疾患)領域の売上収益は、前年同期から19億円増収(+1.8%)の1,072億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は、35億円減収(△4.1%)の816億円となりました。特に、原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」の売上は、前年度の第4四半期の売上が大きくなった出荷タイミングの影響を主として減少しました。一方、皮下注製剤である「CVITRU」は引き続き2桁台の増収率となりました。また、主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「HUMAN ALBUMIN」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は、前年度の下期に影響を与えた「HUMAN ALBUMIN」の中国における一時的な出荷中断が解消されたことにより、前年同期から48億円増収(+36.8%)の178億円となりました。

#### ・オンコロジー

オンコロジー領域の売上収益は、前年同期から134億円増収(+12.4%)の1,214億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、前年同期から59億円増収(+24.6%)の301億円となりました。米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、後発品の浸透により前年同期から3億円の減収(△30.8%)となりましたが、米国内の売上は、COVID-19が流行拡大し処方者が点滴や注射よりも経口投与の薬剤を選好したことで売上が低下していた前年同期と比べ、当期は需要の回復があったことから63億円の増収(+27.3%)となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、前年同期から14億円増収(+6.3%)の244億円となりました。「ニンラーロ」は服薬の利便性が高い経口投与の製品特性から、医療機関での点滴や注射を必要としないため、COVID-19拡大下において特に前年度の最初の数ヶ月において一時的に需要が増加しました。その後、この傾向は米国では正常化しましたが、他の国々、特に中国において需要が増加しました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、2020年5月に承認された中国を中心に成長新興国において伸長し、前年同期から21億円増収(+14.2%)の172億円となりました。子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられる特許満了製品の「リュープリン」(一般名:「リュープロレリン」)は、主に日本における後発品の浸透および競合品の影響により、前年同期から12億円減収(△4.3%)の262億円となりました。

#### ・ニューロサイエンス(神経精神疾患)

ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の売上収益は、前年同期から66億円増収(+6.1%)の1,134億円となりました。注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤「バイバンス」(国内製品名:「ビバンセ」)の売上は、前年同期から132億円増収(+20.0%)の792億円となりました。同剤は、COVID-19パンデミックの期間を通じて、特に外出制限期間中の外来患者数および診断数の減少と、服薬の一時的な中断による減収影響を受けました。この傾向は2020年から2021年にかけて変動してきましたが、当期と前年同期を比較すると、処方の増加によるプラス影響がありました。大うつ病(MDD)治療剤「トリンテリックス」の売上は、主に日本での浸透が進んだことにより、前年同期から10億円増収(+5.9%)の179億円となりました。これらの製品の増収は、主に後発品参入による競争の影響を受けたアルツハイマー病治療剤「レミニール」やADHD治療剤「ADDERALL XR」等の他のニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の製品の減収によって一部相殺されました。

## 地域別売上収益

(単位:億円、%は売上収益の構成比)

売上収益:	前年同期		当期	
日本 <sup>(注1)</sup>	1,440	18.0%	2,590	27.3%
米国	4,026	50.2%	4,122	43.4%
欧州およびカナダ	1,576	19.6%	1,787	18.8%
アジア(日本を除く)	369	4.6%	403	4.2%
中南米	308	3.8%	301	3.2%
ロシア/CIS	130	1.6%	123	1.3%
その他 <sup>(注2)</sup>	169	2.1%	170	1.8%
合計	8,019	100.0%	9,496	100.0%

(注1) 当期は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を含みます。

(注2) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

## 〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から32億円増加(+1.3%)の2,413億円となり、売上原価率は25.4%(△4.3pp)となりました。この増加は主に、Shire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用が154億円減少したものの、前年同期と比較し当期において円安の影響を受けたことによります。なお、売上原価率の低下は主に、日本において糖尿病治療剤を帝人ファーマ株式会社に譲渡したことに伴い、譲渡価額1,330億円の売上収益を計上したことによるものです。

## 〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前年同期から175億円増加(+8.6%)の2,198億円となりました。この増加は主に、当期における円安の為替影響に伴うものです。

## 〔研究開発費〕

研究開発費は、主に新規候補物質へのさらなる投資、および当期における円安の為替影響により、前年同期から157億円(+14.7%)増加の1,225億円となりました。

## 〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期から14億円減少(△1.4%)の1,028億円となりました。

## 〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、前年同期から526億円減少(△82.6%)の111億円となりました。この減少は主に、前年同期においてSHP647および関連する権利の売却に関する当社グループの義務を解除する2020年5月の欧州委員会の決定に伴い、当社グループがSHP647に関する臨床試験プログラムを中止する意思決定を行ったことを反映し、それまで計上していた当該プログラムに関連する負債の再見積りを行った結果、602億円の再評価益を計上したことによるものです。

## 〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、前年同期から210億円減少(△44.9%)の258億円となりました。この減少は主に、前年同期において当社グループが譲渡したXIIDRAにかかる条件付対価契約に関連する資産の公正価値の変動により、186億円の損失を計上したこと、またShire社との統合費用の減少に伴い、事業構造再編費用が対前年同期から81億円減少したことによるものです。これらの減少は、承認前在庫にかかる評価損が45億円増加したことにより一部相殺されております。

## 〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から813億円増益(+48.6%)の2,486億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は252億円の損失となり、前年同期から損失が20億円減少しました。当期の金融損失の減少は主に、これまで持分法適用会社であったMaverick Therapeutics社を2021年4月に買収したことに伴い、投資の再測定に係る利益を計上したことによるものです。この影響は、当社グループが保有するワラントの時価評価に伴うマイナスの影響により一部相殺されております。

〔持分法による投資損益〕

当期の持分法による投資損益は、前年同期の持分法による投資損失から94億円減少の4億円の損失となりました。この減少は主に、武田テバファーマ株式会社で認識された減損損失に対する当社グループ持分相当額を前年同期に計上したことによるものです。なお、前年同期に認識された減損損失は、武田テバファーマ株式会社においてジェネリック医薬品事業の一部および製造拠点の売却を決定したことによる関連資産の回収可能価額の再評価によるものです。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年同期から252億円減少の226億円となりました。この減少は主に、グループ内の組織再編により当期に認識された税務上の便益および外国子会社合算税制による課税額の減少によるものです。これらの減少は、税引前四半期利益の増加により一部相殺されております。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,179億円増益の2,004億円となりました。

## ② 当期(2021年4-6月期)における実質的な成長の概要

## Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、年間計画レートをを用いた為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Operating Profit Growth」(実質的なCore営業利益の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPSの成長)を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益(以下に定義)に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore EPSは、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore EPS(以下に定義)の算出において控除された項目を調整した後、比較年度末の自己株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。

Core EPSは、純利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算定します。

## 実質的な業績

	当期
実質的な売上収益の成長	+3.8%
実質的なCore営業利益の成長	△2.1%
実質的なCore営業利益率	30.5%
実質的なCore EPSの成長	+3.9%

## 〔実質的な売上収益の成長〕

実質的な売上収益の成長は、前年同期から+3.8%となりました。タケダの14のグローバル製品<sup>(注)</sup>の実質的な売上収益は、「GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG」の減収影響があったものの、前年同期から+6.8%成長しました。

(注) タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティビオ、GATTEX/REVESTIVE、ALOFISEL

希少疾患：NATPARA/NATPAR、アディノバイト、TAKHZYRO、エラブレース、ピプリブ

血漿分画製剤(免疫疾患) : GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、HUMAN ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー : ニンラーロ、アルンプリグ

疾患領域別の実質的な売上収益の成長 <sup>(注)</sup>	当期
消化器系疾患	+7.9%
希少疾患	△3.4%
希少代謝性疾患	+6.6%
希少血液疾患	△9.4%
遺伝性血管性浮腫	△1.7%
血漿分画製剤(免疫疾患)	△1.8%
オンコロジー	+8.9%
ニューロサイエンス(神経精神疾患)	+2.9%
その他	+9.0%
合計	+3.8%

(注) 実質的な売上収益は、為替レートを一定として、非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整します。本調整前の疾患領域別の売上収益や主要な製品売上については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明①当期(2021年4-6月)における業績の概要」をご参照ください。

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次の通りです。

- ・2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2020年12月に売却が完了した主に欧州における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年1月に売却が完了した「TachoSil」(手術用パッチ剤)の前年同期の売上を控除して調整しております。
- ・2021年3月に売却が完了した主に欧州における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年3月に売却が完了した従来子会社であった武田コンシューマーヘルスケア株式会社の前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- ・2021年4月1日に売却が完了した日本における糖尿病治療剤ポートフォリオ(ネシーナ錠、リオベル配合錠、イニシンク配合錠、ザファテック錠)に係る前年同期の売上を控除して調整しております。また、売却完了により計上された非定常的な譲渡価額1,330億円は当期の売上収益から控除して調整しております。
- ・売却が公表され、当年度上期中の売却完了を見込んでいた中国における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る当期と前年同期の売上収益を控除して調整しております。

[当期の実質的なCore営業利益の成長]

当期の実質的なCore営業利益の成長は、研究開発投資の増加を反映し、前年同期から△2.1%となりました。

日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの売却など、当社の本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除した当期のCore営業利益は2,489億円となりました。

[当期の実質的なCore営業利益率]

当期の実質的なCore営業利益率は、30.5%となりました。

[当期の実質的なCore EPSの成長]

当期の実質的なCore EPSの成長は、+3.9%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 〔資産〕

当第1四半期末における資産合計は、前年度末から2,551億円減少し、12兆6,572億円となりました。現金及び現金同等物が3,113億円減少し、また、無形資産が主に償却により527億円減少しました。これらの減少は、売上債権及びその他の債権の増加442億円および棚卸資産の増加253億円と一部相殺されております。

## 〔負債〕

当第1四半期末における負債合計は、前年度末から3,780億円減少し、7兆3,571億円となりました。社債及び借入金、借入金の返済および社債の償還の結果、前年度末から2,295億円減少の4兆4,059億円<sup>(注)</sup>となりました。さらに、引当金が638億円減少しております。

(注) 当第1四半期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆5,240億円および8,819億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

## 社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,520百万米ドル)	2015年6月	2022年6月 ～2045年6月	1,679億円
米ドル建無担保普通社債 (5,500百万米ドル)	2016年9月	2023年9月 ～2026年9月	5,788億円
ユーロ建無担保普通社債 (5,250百万ユーロ)	2018年11月	2022年11月 ～2030年11月	6,858億円
米ドル建無担保普通社債 (3,250百万米ドル)	2018年11月	2023年11月 ～2028年11月	3,571億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,976億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	7,677億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	4,691億円
合計			3兆5,240億円

## 借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	1,654億円
株式会社国際協力銀行 (1,700百万米ドル)	2019年1月	2025年12月	1,878億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2017年4月	2023年3月 ～2026年3月	2,100億円
その他			51億円
合計			8,819億円

当社グループは、2017年7月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高200百万米ドルについて、2022年1月18日の償還期日に先立ち、2021年5月17日に繰上償還を実行しました。その後、当社グループは、2018年12月3日に契約締結した株式会社国際協力銀行ローンの残高3,700百万米ドルのうち2,000百万米ドルについて、2025年12月11日の返済期日に先立ち、2021年6月11日に繰上返済を実行しました。

## 〔資本〕

当第1四半期末における資本合計は、前年度末から1,230億円増加の5兆3,002億円となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が579億円増加したこと、また、1,419億円の配当金の支払があったものの、四半期利益の計上に伴い利益剰余金が566億円増加したことによるものです。

## 〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期 (2020年4－6月期)	当期 (2021年4－6月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459	1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	△4,110
現金及び現金同等物の増減額	△462	△3,146
現金及び現金同等物の期首残高	6,376	9,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	33
現金及び現金同等物の期末残高	5,898	6,549

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期1,459億円から210億円増加の1,669億円となりました。これは非資金項目およびその他の調整項目を調整後の四半期利益が増加したことによるものです。調整項目には、前年同期におけるパイプラインSHP647および関連する権利の売却に関する義務の解除による収益の調整が含まれます。この増加は、引当金の減少および棚卸資産の増加による影響と一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期7億円から711億円減少の△704億円となりました。これは主に、投資の売却、償還による収入が440億円減少し、事業取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）が275億円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期△1,928億円から2,183億円減少の△4,110億円となりました。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済による支出が2,329億円増加したことによるものです。この減少は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにおける増加影響100億円と一部相殺されております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年度の通期の業績予想につきましては、次の当初予想(2021年5月11日の決算発表時)から修正ありません。

## 2021年度の業績予想

	2020年度	2021年度	対前年度	
売上収益	3兆1,978億円	3兆3,700億円	+1,722億円	+5.4%
営業利益	5,093億円	4,880億円	△213億円	△4.2%
税引前当期利益	3,662億円	3,520億円	△142億円	△3.9%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	3,760億円	2,500億円	△1,260億円	△33.5%
EPS	240円72銭	159円91銭	△80円81銭	△33.6%
Core営業利益	9,679億円	9,300億円	△379億円	△3.9%
Core EPS	420円	394円	△26円	△6.2%

## 2021年度の公表予想の主な前提条件

	2020年度	2021年度
為替レート	1米ドル=106円 1ユーロ=123円 1ロシアルーブル=1.4円 1ブラジルリアル=19.6円 1中国元=15.5円	1米ドル=108円 1ユーロ=131円 1ロシアルーブル=1.4円 1ブラジルリアル=19.9円 1中国元=16.8円
研究開発費	△4,558億円	△5,220億円
製品に係る無形資産償却費	△4,053億円	△4,060億円
うち、Shire社買収に関連する無形資産償却費	△3,195億円	△3,280億円
製品に係る無形資産減損損失	△166億円	△500億円
その他の営業収益	3,180億円	230億円
その他の営業費用	△2,589億円	△1,000億円
日本の糖尿病治療剤の譲渡益	—	1,300億円
その他のCore営業利益の調整	△959億円	△390億円
うち、Shire社買収による棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理	△794億円	△311億円
金融収益及び費用(純額)	△1,431億円	△1,300億円
フリー・キャッシュ・フロー (公表済みの事業売却を含む)	12,378億円	6,000～7,000億円
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△2,365億円	△2,100～△2,600億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,526億円	△1,500億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	約16%	10%台半ば

## 重要な財務指標 (マネジментガイダンス\*)

通期のマネジментガイダンスにつきましては、次の当初ガイダンス(2021年5月11日の決算発表時)から修正ありません。

	2021年度
実質的な売上収益の成長	一桁台半ば
実質的なCore営業利益の成長	一桁台半ば
実質的なCore営業利益率	約30%
実質的なCore EPSの成長	一桁台半ば

\*1. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明②当期(2021年4-6月期)における実質的な成長の概要」の「Coreと実質的な成長の定義」をご参照ください。

## 2021年度の公表予想およびマネジментガイダンスのその他の前提条件

- 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な流行拡大に伴う、業績に対する重大な影響は現時点までに生じておりません。当社は、COVID-19は2021年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはないと思われ、現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2021年度業績予想はこの考え方を反映しています。しかしながら、COVID-19を取り巻く状況は引き続き非常に流動的であり、新規または追加的な流行拡大や、主要市場におけるロックダウンや屋内退避命令の新規の措置や延長、その他政府による対策など、2021年度中の進展によっては、当社製品の需要減少やサプライチェーンに関連する問題の発生、または臨床試験の大幅な遅延など当社事業に深刻な影響を与える可能性があります。このような事態が生じた場合、当社事業や経営成績、財政状態に追加的な影響が及び、また、当社の2021年度業績は予想から大きく乖離する可能性があります。
- 「ベルケイド」については、2021年度の半ば頃には、505(b)2申請に基づく皮下投与の競合品が少なくとも1つ米国において上市されることを見込んでおります。
- 米国の「NATPARA」については、2021年度中に再販売することを見込んでおりません。
- 事業等の売却については、公表済みの案件以外の将来の売却可能性の影響を考慮しておりません。

## 見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

## (4) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大による影響と当社の取り組み

## ① 当社の経営成績および財政状態に対するCOVID-19影響

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行拡大が起きてから一年以上が経過しましたが、当社は、引き続きあらゆる取り組みを行っており、業界としても様々な支援を行っております。COVID-19に対するワクチンが広く普及しつつありますが、当社は、過去一年間実施してきた既存の当社プロトコールに加えて、各国・地域の公衆衛生関連規制を引き続き遵守し、COVID-19が当社の事業活動に及ぼす潜在的な影響を注視してまいります。

当社は、当社製品の需要動向について注視しておりますが、当社の医薬品は病院での待機手術を要しない重篤な慢性疾患や生命を脅かす恐れのある疾患に対するものが多く、これまでのところ影響は限定的です。グローバルなサプライチェーンにおいては、COVID-19の大流行による製品供給の重大な問題は発生しておらず、また、発生の可能性を予測しておりません。

COVID-19の流行拡大が起きてから、当社は渡航制限や業界関連団体の集会への参加自粛、当社主催の集会の休止等、特定の事業活動を継続して自主的に制限しましたが、各国・地域のガイドラインに従い、ワクチン接種率が高く新規感染者率が低い地域では徐々に制限を緩和しております。さらに、外勤の従業員については、医療従事者との対面の訪問業務を一部再開したものの、現在も大部分はバーチャルで実施しております。対面の訪問業務は、医療従事者の合意の下でのみ、当社が定める厳格な感染予防対策に加え、公衆衛生上求められる対策および医療機関から求められる追加の対策も行った上で実施しております。

新たな臨床試験については、COVID-19の流行拡大の初期に、大部分の臨床試験の開始を一時的に休止しました。同時に、すでに進行中の臨床試験についても、一部の例外を除き、新たな試験実施施設の組み入れならびに新規患者さんの登録を一時的に休止しましたが、これは一時的な措置であり、前年度のうちに大部分の臨床試験は再開しております。

金融市場の動向は注視を続けており、流動性や資金調達に係る問題は現在見込んでおりません。

## ② COVID-19影響軽減のための当社の取り組み

当社は、バリュー（価値観）に基づき、従業員の健康・安全確保、当社医薬品を必要とされている患者さんへの提供、当社従業員が就業・居住するコミュニティでの感染の軽減およびサポートを中心に引き続き取り組んでまいります。

COVID-19流行拡大に対する当社の取り組みについて、当期における主なアップデートは次の通りです。

- ・当社は、COVID-19収束後のいわゆるポストコロナの時代におけるバーチャルやハイブリッドな働き方が従業員に及ぼす長期的な影響を考慮に入れることができるように、また、優れた職場環境を実現できるように、新しい働き方について数ヶ月に亘り評価してまいりましたが、一部の職場から、新しい働き方であるハイブリッドモデルの導入を開始しております。本モデルは画一的なものではなく、基本方針やグローバルなガイドラインおよびツールを提供することで、当社のリーダーやマネジャーがCOVID-19収束後の各職場の実情に応じたハイブリッドモデルを決定し導入できるようにしております。
- ・当社は、COVID-19に対処するため様々な取り組みを世界中で行っておりますが、一例としては、二つの提携案件を通じてCOVID-19ワクチンを日本に供給することがあります。一つ目は、Novavax社のCOVID-19ワクチン候補であるNVX-CoV2373（日本での開発コード：TAK-019）の日本における開発、製造、流通に関する提携です。二つ目は、Moderna社のCOVID-19 mRNAワクチン（日本での開発コード：TAK-919）の日本への輸入および供給に関するModerna社および厚生労働省との提携です。2021年5月、当社は日本における「TAK-919」の安全性および免疫原性を評価する国内臨床第1/2相試験の良好な結果を受けて、厚生労働省より製造販売承認を取得し、日本における供給を開始しております。当初、当社はModerna社および厚生労働省と、5,000万回接種分の同ワクチンを日本において供給する三者間契約を締結しましたが、2021年7月には、同ワクチンを追加で早ければ2022年初頭から5,000万回接種分を輸入し、日本において供給する追加の三者間契約を締結したことを公表しました。これにより二つの契約をあわせて、合計1億回接種分を供給することになります。なお、2021年7月の契約には、Moderna社による開発が成功し、厚生労働省より製造販売の承認が得られた場合には、新型コロナウイルスの変異株に対応するワクチンや追加接種に用いるワクチンを日本国内へ供給する可能性も含まれています。

③ 2021年度第1四半期実績におけるCOVID-19影響

当期におけるCOVID-19のグローバルな流行拡大に伴う業績への影響は、軽微でありました。COVID-19が流行している期間においては、ニューロサイエンス（神経精神疾患）といった一部の疾患領域において、外出制限期間中に患者さんの医療機関訪問の頻度が減少する等のマイナス影響が見られてきました。これは当社が事業活動を行っている国々においてCOVID-19が急激に流行拡大した前年同期に顕著でした。以降この動向は変動してきており、COVID-19流行前の水準にまで完全に回復しておりませんが、当社の生命を救う一定数の医薬品はこのような環境下においても耐久力を示し、また、成長を遂げることが出来ています。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	801,850	949,603
売上原価	△238,078	△241,264
販売費及び一般管理費	△202,374	△219,843
研究開発費	△106,821	△122,480
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△104,250	△102,824
その他の営業収益	63,732	11,118
その他の営業費用	△46,774	△25,758
営業利益	167,285	248,552
金融収益	19,611	45,851
金融費用	△46,846	△71,068
持分法による投資損益	△9,759	△357
税引前四半期利益	130,291	222,978
法人所得税費用	△47,772	△22,558
四半期利益	82,519	200,421
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	82,511	200,378
非支配持分	8	43
合計	82,519	200,421
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	52.93	128.02
希薄化後1株当たり四半期利益	52.69	127.27

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	82,519	200,421
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	25,518	15,877
確定給付制度の再測定	△2,286	△57
	23,232	15,819
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,997	27,102
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△5,126	12,948
ヘッジコスト	△5,357	2,230
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7	2
	△8,493	42,281
その他の包括利益合計	14,739	58,101
四半期包括利益合計	97,258	258,521
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	97,183	258,472
非支配持分	75	49
合計	97,258	258,521

## (3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 (2021年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,453,917	1,452,172
のれん	4,033,917	4,058,935
無形資産	3,909,106	3,856,432
持分法で会計処理されている投資	112,468	115,751
その他の金融資産	235,882	258,908
その他の非流動資産	100,341	95,022
繰延税金資産	353,769	343,557
非流動資産合計	10,199,400	10,180,777
流動資産		
棚卸資産	753,881	779,148
売上債権及びその他の債権	783,091	827,253
その他の金融資産	36,598	29,930
未収法人所得税等	29,623	31,704
その他の流動資産	122,789	133,307
現金及び現金同等物	966,222	654,920
売却目的で保有する資産	20,689	20,195
流動資産合計	2,712,893	2,476,458
資産合計	12,912,293	12,657,234

(単位:百万円)

	前年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,613,218	4,381,589
その他の金融負債	517,677	496,546
退職給付に係る負債	158,857	160,871
未払法人所得税	33,690	29,006
引当金	38,748	35,970
その他の非流動負債	56,898	58,768
繰延税金負債	542,852	549,559
非流動負債合計	5,961,940	5,712,309
流動負債		
社債及び借入金	22,153	24,272
仕入債務及びその他の債務	343,838	320,645
その他の金融負債	248,053	233,170
未払法人所得税	145,203	138,910
引当金	471,278	410,300
その他の流動負債	542,651	517,468
流動負債合計	1,773,176	1,644,766
負債合計	7,735,116	7,357,075
資本		
資本金	1,668,145	1,669,125
資本剰余金	1,688,424	1,682,504
自己株式	△59,552	△42,344
利益剰余金	1,509,906	1,566,505
その他の資本の構成要素	366,114	423,985
親会社の所有者に帰属する持分	5,173,037	5,299,774
非支配持分	4,140	385
資本合計	5,177,177	5,300,159
負債及び資本合計	12,912,293	12,657,234

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2020年4月1日残高	1,668,123	1,680,287	△87,463	1,369,972	91,848	22,891
四半期利益				82,511		
その他の包括利益					1,957	25,484
四半期包括利益	—	—	—	82,511	1,957	25,484
新株の発行	22	22				
自己株式の取得			△2,132			
自己株式の処分		△0	0			
配当				△141,858		
その他の資本の構成要素 からの振替				19,429		△21,715
株式報酬取引による増加		10,043				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△28,878	28,878			
所有者との取引額合計	22	△18,813	26,746	△122,429	—	△21,715
2020年6月30日残高	1,668,145	1,661,474	△60,717	1,330,054	93,805	26,660

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2020年4月1日残高	△22,730	555	—	92,564	4,723,483	4,003	4,727,486	
四半期利益				—	82,511	8	82,519	
その他の包括利益	△5,126	△5,357	△2,286	14,672	14,672	67	14,739	
四半期包括利益	△5,126	△5,357	△2,286	14,672	97,183	75	97,258	
新株の発行				—	44		44	
自己株式の取得				—	△2,132		△2,132	
自己株式の処分				—	0		0	
配当				—	△141,858	△77	△141,935	
その他の資本の構成要素 からの振替			2,286	△19,429	—		—	
株式報酬取引による増加				—	10,043		10,043	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	△0		△0	
所有者との取引額合計	—	—	2,286	△19,429	△133,903	△77	△133,980	
2020年6月30日残高	△27,856	△4,802	—	87,807	4,686,763	4,001	4,690,764	

当第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動
2021年4月1日残高	1,668,145	1,688,424	△59,552	1,509,906	400,798	41,983
四半期利益				200,378		
その他の包括利益					27,029	15,944
四半期包括利益	—	—	—	200,378	27,029	15,944
新株の発行	980	6,898				
自己株式の取得			△4,464			
自己株式の処分		△0	0			
配当				△141,859		
持分変動に伴う増減額				△2,143		
その他の資本の構成要素 からの振替				224		△281
株式報酬取引による増加		8,547				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△21,365	21,671			
所有者との取引額合計	980	△5,919	17,208	△143,779	—	△281
2021年6月30日残高	1,669,125	1,682,504	△42,344	1,566,505	427,827	57,646

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2021年4月1日残高	△68,075	△8,592	—	366,114	5,173,037	4,140	5,177,177	
四半期利益				—	200,378	43	200,421	
その他の包括利益	12,948	2,230	△57	58,094	58,094	7	58,101	
四半期包括利益	12,948	2,230	△57	58,094	258,472	49	258,521	
新株の発行				—	7,878		7,878	
自己株式の取得				—	△4,464		△4,464	
自己株式の処分				—	0		0	
配当				—	△141,859		△141,859	
持分変動に伴う増減額				—	△2,143	△3,804	△5,948	
その他の資本の構成要素 からの振替			57	△224	—		—	
株式報酬取引による増加				—	8,547		8,547	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	307		307	
所有者との取引額合計	—	—	57	△224	△131,734	△3,804	△135,539	
2021年6月30日残高	△55,126	△6,362	—	423,985	5,299,774	385	5,300,159	

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	82,519	200,421
減価償却費及び償却費	141,587	142,948
減損損失	7,458	53
持分決済型株式報酬	10,043	8,547
SHP647に関連する負債の取崩益	△60,179	—
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	300	94
事業譲渡及び子会社株式売却益	△365	△365
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	19,297	△934
金融収益及び費用(純額)	27,235	25,216
持分法による投資損益	9,759	357
法人所得税費用	47,772	22,558
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△25,845	△41,835
棚卸資産の増加額	△4,367	△21,009
仕入債務及びその他の債務の減少額	△23,153	△24,854
引当金の増減額(△は減少)	2,177	△65,217
その他の金融負債の増減額(△は減少)	685	△7,985
その他(純額)	△37,579	△35,236
営業活動による現金生成額	197,344	202,760
法人所得税等の支払額	△51,483	△35,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,861	166,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	308	349
配当金の受取額	177	139
有形固定資産の取得による支出	△23,135	△29,838
有形固定資産の売却による収入	26	79
無形資産の取得による支出	△17,342	△12,454
投資の取得による支出	△3,517	△3,251
投資の売却、償還による収入	44,437	483
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△27,549
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	—	2,138
その他(純額)	△292	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	662	△70,445

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	1
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△9,979	△242,919
自己株式の取得による支出	△2,132	△2,542
利息の支払額	△30,207	△23,218
配当金の支払額	△133,115	△132,032
リース負債の支払額	△7,213	△10,328
その他(純額)	△119	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,765	△411,038
現金及び現金同等物の減少額	△46,242	△314,625
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	637,614	966,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,585	3,324
現金及び現金同等物の四半期末残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	589,787	654,920

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社グループは、2021年7月9日において、2018年11月に発行したユーロ建無担保普通社債の残高1,500百万ユーロを、2022年11月21日の償還期日に先立ち繰上償還する旨を社債権者に通知しました。本繰上償還は、2021年8月10日に実行される予定であります。本繰上償還が連結損益計算書に与える重要な影響はありません。

## 補足資料

- 1 2021年度第1四半期 財務ベース売上収益からCore売上収益／実質的な売上収益への調整表
- 2 2021年度第1四半期 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表
- 3 2020年度第1四半期 財務ベースからCore／Underlying Coreへの調整表

## 1 2021年度第1四半期 財務ベース売上収益からCore売上収益/実質的な売上収益への調整表

(億円)	2020年度 第1四半期 (4-6月)	2021年度 第1四半期 (4-6月)	対前年同期	
<b>売上収益</b>	<b>8,019</b>	<b>9,496</b>	<b>+ 1,478</b>	<b>+18.4%</b>
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却 <sup>*2</sup>	–	△1,330	△1,330	△16.6pp
<b>Core売上収益</b>	<b>8,019</b>	<b>8,166</b>	<b>+ 147</b>	<b>+1.8%</b>
為替影響 <sup>*1</sup>				△3.9pp
事業等の売却影響 <sup>*2</sup>				+ 5.8pp
地域ポートフォリオ				+ 1.6pp
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ				+ 1.1pp
TACHOSIL				+ 0.4pp
その他				+ 2.8pp
<b>実質的な売上収益の成長</b>				<b>+3.8%</b>

\*1 為替影響は2021年度および2020年度に計画レートを適用して算出しています。

\*2 主な調整項目は以下の通りです。

- 2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度第1四半期の売上収益を控除して調整しております。
- 2020年12月に売却が完了した主に欧州における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る2020年度第1四半期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度第1四半期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した「TachoSil」（手術用パッチ剤）の2020年度第1四半期の売上を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した主に欧州における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る2020年度第1四半期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した従来子会社であった武田コンシューマーヘルスケア株式会社の2020年度第1四半期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年4月1日に売却が完了した日本における糖尿病治療剤ポートフォリオ（ネシーナ錠、リオベル配合錠、イニシンク配合錠、ザファテック錠）に係る2020年度第1四半期の売上を控除して調整しております。また、売却完了により計上された非定常的な譲渡価額1,330億円は2021年度第1四半期の売上収益から控除して調整しております。
- 売却が公表され、2021年度上期中の売却完了を見込んでいた中国における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る2021年度第1四半期と2020年度第1四半期の売上収益を控除して調整しております。

## 2 2021年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	9,496				△1,330		8,166	△315	△39	+3.8%
売上原価	△2,413				6	128	△2,279	106	14	
売上総利益	7,083				△1,324	128	5,887	△209	△25	
販売費及び一般管理費	△2,198				10	9	△2,180	87		
研究開発費	△1,225					7	△1,218	41		
製品に係る無形資産償却費	△1,028	1,028					-			
製品に係る無形資産減損損失	-						-			
その他の営業収益	111			△108		△4	-			
その他の営業費用	△258			251		7	-			
営業利益	2,486	1,028		143	△1,314	147	2,489	△81	△25	△2.1%
対売上収益比率	26.2%						30.5%			30.5%*
金融損益	△252					△25	△277	13		
持分法損益	△4					23	20	1		
税引前当期利益	2,230	1,028		143	△1,314	145	2,232	△67	△25	
法人所得税費用	△226	△229		△48	402	△365	△466	14	8	
非支配持分	△0						△0	0		
当期利益	2,004	799		95	△912	△220	1,766	△53	△17	
EPS (円)	128						113	△3	△1	+3.9%
株式数 (百万)	1,565						1,565			1,563

\* 実質的なCore営業利益率

### 3 2020年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整					Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	テバ合併会社に係る会計処理影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	8,019						8,019	△7	△487	+0.9%
売上原価	△2,381					266	△2,115	△65	135	
売上総利益	5,638					266	5,903	△71	△352	
販売費及び一般管理費	△2,024			0		△3	△2,026	5	35	
研究開発費	△1,068			△1		1	△1,068	8	2	
製品に係る無形資産償却費	△1,023	1,023					-			
製品に係る無形資産減損損失	△19		19				-			
その他の営業収益	637			△32	△4	△602	-			
その他の営業費用	△468			282		186	-			
営業利益 対売上収益比率	1,673 20.9%	1,023	19	249	△4	△152	2,809 35.0%	△59	△315	+11.2% 32.4%*
金融損益	△272					△11	△283	△4	△0	
持分法損益	△98					106	8	0		
税引前当期利益	1,303	1,023	19	249	102	△163	2,534	△62	△315	
法人所得税費用	△478	△197	△3	△26	△31	108	△627	16	88	
非支配持分	△0						△0	△0		
当期利益	825	826	16	223	71	△55	1,906	△47	△227	
EPS (円)	53						122	△3	△15	+8.7%
株式数 (百万)	1,559						1,559			1,558

\* 実質的なCore営業利益率

## 留意事項

本留意事項において、「報告書」とは、本資料(添付資料及び補足資料を含みます。)において武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品およびその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社(we, us および our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあります。

本資料に記載されている製品名は、武田薬品または各所有者の商標または登録商標です。

## 将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「確実にする(ensures)」、「だろう(will)」、「可能性がある(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「かもしれない(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。将来見通し情報は、多くの重要な要素に関する仮定に基づいており、実際の結果が将来見通し情報に明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。重要な要素には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品および既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、当新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、当社が事業を行う国の政府を含む当社とその顧客及び供給業者又は当社事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業との PMI(買収後の統合活動)の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社のウェブサイト (<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>) 又は [www.sec.gov](http://www.sec.gov) において閲覧可能な、米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書及びその他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び公表情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

## 国際会計基準に準拠しない財務指標

本報告書には、国際会計基準(IFRS)に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれるIFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、IFRS に基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコストを除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、本報告書の補足資料1～3に記載した、これらに最も良く対応するIFRS 準拠財務指標との照合を行っていただきますようお願い申し上げます。

## 医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

## 財務情報

当社の財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に基づき作成しております。